
株主のみなさまへ

第53期 株 主 通 信

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで
(2009年4月1日から2010年3月31日まで)

名古屋電機工業株式会社

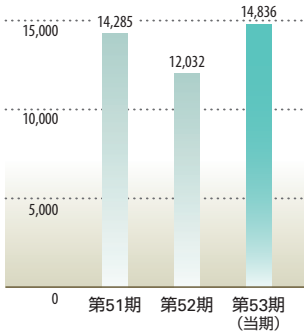
証券コード◎6797



Financial Highlights 決算ハイライト

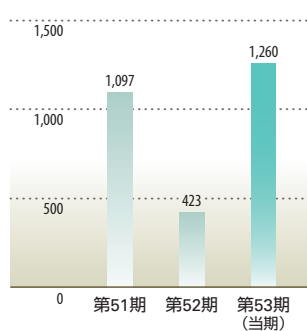
売上高

単位:百万円



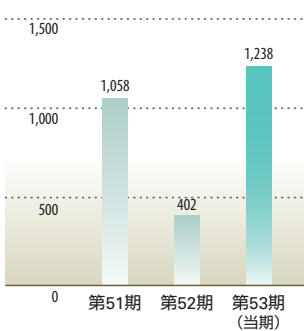
営業利益

単位:百万円



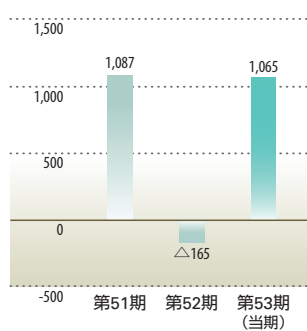
経常利益

単位:百万円



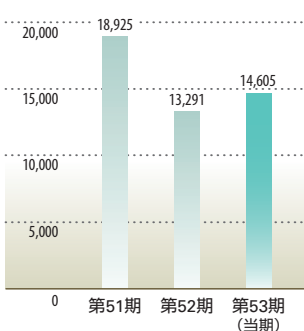
当期純利益

単位:百万円



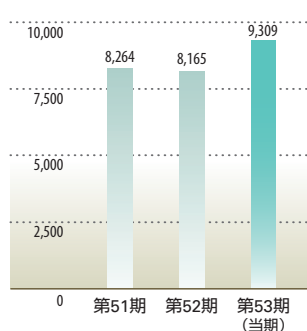
総資産

単位:百万円



純資産

単位:百万円



経営理念 ～「正々堂々」～

当社グループは「正々堂々」を経営理念とし、常に時代の潮流と社会のニーズをとらえ、社会に貢献できる製品づくりを目指してまいります。その実現には、自由な発想と工夫で、社会と調和の取れた事業展開を目指していきたいと考えております。これからも、多くの人や社会に豊かさをもたらす環境にもやさしい製品を創り出し、社会貢献に注力してまいります。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第53期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

平成22年6月

―社長就任に伴うメッセージ―

当社グループを取り巻く経営環境は、公共工事予算削減の方向、企業の設備投資回復の遅れなど、依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような環境のなか、当社グループは、継続的に収益を確保できる企業体質を確立しつつ、既存市場での受注確保と新規市場の開拓に注力してまいります。

情報装置事業では、競争に打ち勝つ事業体質への改善を図り、既存市場での占有率向上を目指しつつ、これまで培った技術を基に新規市場を開拓してまいります。

検査装置事業では、顧客満足度向上を目指したマーケティングとソリューションの強化、新製品の提供による更なるグローバルな事業展開を図ってまいります。



代表取締役社長 干場敏明

平成22年6月29日 取締役会におきまして、私、干場敏明が新たに代表取締役社長に就任いたしました。

生年月日 昭和23年7月19日

出身地 東京都

最終学歴 昭和48年3月
明治学院大学経済学部経済学科卒

略 歴

昭和48年4月 松下電器産業株式会社
(現 パナソニック株式会社) 入社

平成10年4月 アメリカ松下コンプレッサー株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

平成15年1月 パナソニック コミュニケーションズ
株式会社 取締役

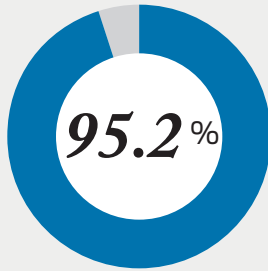
平成21年3月 当社入社

平成21年6月 当社常務取締役 兼 執行役員
オプトエレクトロニクス事業部長

平成22年6月 当社代表取締役社長 兼 執行役員
経営管理本部長

情報装置事業

国土交通省、地方自治体、高速道路会社向けの受注が順調に推移したとともに、道路情報システムの大型物件や気象観測設備、車載標識などが中心に売り上がりました。



平成22年3月期

売上高 14,125百万円

営業利益 2,537百万円

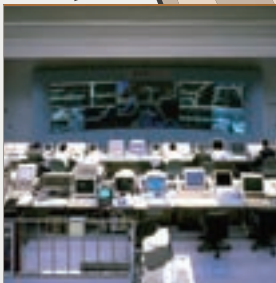
前期売上高(参考) 9,830百万円



自走式標識車



道路状況収集センサ



中央処理装置



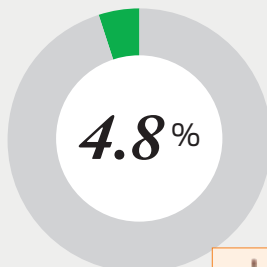
道路情報板

検査装置事業

主要顧客である自動車関連企業の設備投資は、依然として慎重傾向にあり、需要の回復遅れが影響し、受注が思うように進みませんでしたが、画像とレーザーを併用した高精度のプリント基板検査装置を中心にエレクトロニクス関連の顧客向けに売り上がりました。



クリームはんだ印刷検査装置



平成22年3月期

売上高 710百万円

営業利益 △489百万円

前期売上高(参考) 2,201百万円



実装部品検査装置



はんだ付け外観検査装置

X線検査装置



実装部品検査装置



第27回エレクトロテスト・ジャパンに出展しました

当社は、「第27回エレクトロテスト・ジャパン」にはんだ付け外観検査装置とX線検査装置の新商品を出展いたしました。「エレクトロテストジャパン」はエレクトロニクス実装、半導体、基板製造に関わる検査・試験・測定機器の日本最大の専門技術展として定着しており、今回は6万3千人以上の方が来場されました。

会 期：平成22年1月20日（水）～22日（金）

会 場：東京ビッグサイト

出品品目：【新商品】はんだ付け外観検査装置 NVI-FZ

【新商品】はんだ付け外観検査装置 NVI-FX

【新商品】コンパクトX線CT検査装置 NXI-CX



愛知ブランド企業に認定されました

当社は、平成22年1月に愛知県より「愛知ブランド」企業に認定されました。

「愛知ブランド」は、「優れた理念、トップのリーダーシップのもと、業務プロセスの革新を進め、独自の強みを発揮し、環境に配慮しつつ、顧客起点のブランド価値等の構築による顧客価値を形成している製造企業」の認定基準をもとに、優れたモノづくり企業に与えられます。



ハイブリッド式 LED 情報板を開発

CO₂排出量削減は全世界的な大きな課題です。そのような社会的要求に応えるために、太陽光発電システムを組み合わせることでCO₂排出量を削減したハイブリッド式LED情報板を開発しました。

太陽光発電システムと商用電源をバランスよく使い分け、従来の道路情報板に比べてCO₂排出量をおよそ1/5に削減しました。（年間で約1900kg*の削減）

*クルマが走行するときに排出するCO₂量に換算すると、約8200km走行分!!札幌～鹿児島間を1.5往復に相当します。

*1本のスギの木が1年間に吸収するCO₂量に換算すると、135本分に相当します。



高速・高精度自動はんだ付け外観検査装置を開発

はんだ付け外観検査では、検査精度と速度の向上、装置導入時だけでなく運用面も含めた総コストの低減などが求められています。

従来の当社製品については、検査精度が高い一方で、複雑な操作性が難点として指摘されておりました。

こうした要求と課題を同時に解決するため、このたび、「高い検査性能」「総コストの低減」「使いやすさ」を追求した新型の画像式はんだ付け外観検査装置「NVI-FZ」を開発しました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

[単位：百万円]

科目	期別	第53期（当期）	第52期
		（平成22年3月31日現在）	（平成21年3月31日現在）
資 産 の 部			
① 流動資産		10,527	9,165
固定資産		4,077	4,125
有形固定資産		2,783	2,770
無形固定資産		268	384
投資その他の資産		1,025	971
資産合計		14,605	13,291
負 債 の 部			
流動負債		4,407	4,243
固定負債		887	883
負債合計		5,295	5,126
純 資 産 の 部			
株主資本		9,239	8,204
資本金		1,100	1,100
資本剰余金		1,020	1,020
利益剰余金		7,122	6,086
自己株式		△2	△2
評価・換算差額等		69	△39
② 純資産合計		9,309	8,165
負債純資産合計		14,605	13,291

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

① 流動資産

流動資産は前年同期比1,362百万円増加し10,527百万円となりました。これは主に期末に大型物件の売上が集中し、売掛金が前年同期比2,065百万円増加したことによるものです。

② 純資産

純資産は前年同期比1,144百万円増加し9,309百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,035百万円増加したことによるものです。これにより、自己資本比率は前年同期比2.3ポイント増加し63.7%となりました。

連結損益計算書

[単位：百万円]

期別	第53期（当期）	第52期
科目	（平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	（平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）
③ 売上高	14,836	12,032
売上原価	11,785	9,790
売上総利益	3,050	2,242
販売費及び一般管理費	1,790	1,819
④ 営業利益	1,260	423
営業外収益	26	28
営業外費用	48	49
経常利益	1,238	402
特別利益	—	49
⑤ 特別損失	136	421
税金等調整前当期純利益	1,102	30
法人税、住民税及び事業税	52	13
法人税等調整額	△15	181
当期純利益又は当期純損失（△）	1,065	△165

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

期別	第53期（当期）	第52期
科目	（平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）	（平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△246	△372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	△698
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	123	△1,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,927	3,048
現金及び現金同等物の期末残高	2,051	1,927

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

③ 売上高

売上高は前年同期比2,803百万円増加し、14,836百万円（前年同期比123.3%）となりました。これは国土交通省や各高速道路会社などに対して大型物件が売り上ったことなどから、情報装置事業の売上高が増加したためであります。なお、情報装置事業の売上高は前年同期比4,294百万円増加し、14,125百万円（前年同期比143.7%）となっております。

④ 営業利益

営業利益は前年同期比837百万円増加し1,260百万円となりました。これは主に売上高増加およびコスト抑制により収益性が改善されたことによるものです。なお、売上高営業利益率は前年同期比5.0ポイント増加し8.5%となりました。

⑤ 特別損失

特別損失には投資有価証券評価損78百万円、減損損失43百万円を計上しております。

会社概要

(平成22年6月29日現在)

会社概要

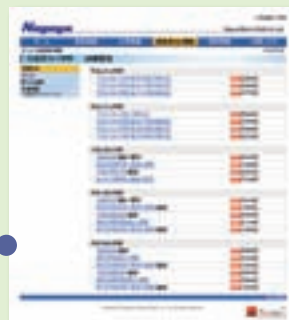
商 号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設 立	昭和33年5月
資 本 金	1,100,005千円
事業内容	官公庁向け各種情報装置システムおよび自動車、電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
拠 点	○本社 名古屋市中川区 ○情報装置事業 支店営業所 東京支店、大阪支店、名古屋支店、福岡支店、札幌営業所、東北営業所、北陸営業所、広島営業所、四国営業所、南九州営業所 工場 美和工場、七宝工場 ○検査装置事業 オプトエレクトロニクス事業部 営業所 東京営業所
従業員数	373名 (平成22年3月31日現在)
子 会 社	株式会社インフォメックス 資本金 1,000万円 当社の議決権比率 100% 事業内容 道路標識器、車載標識および標識車等の販売

役員

代表取締役社長 兼 執行役員	干 場 敏 明
常務取締役 兼 執行役員	山 路 明 信
取締役 兼 執行役員	後 藤 博 示
取締役 兼 執行役員	服 部 高 明
常勤監査役	森 康 次
常勤監査役	長 谷 川 明 文
監査役	城 正 憲
監査役	服 部 紀 男
常務執行役員	浅 野 和 夫
常務執行役員	伊 藤 正 彰
執行役員	大 島 利 廣

ホームページのご案内

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス
<http://www.nagoya-denki.co.jp/>

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

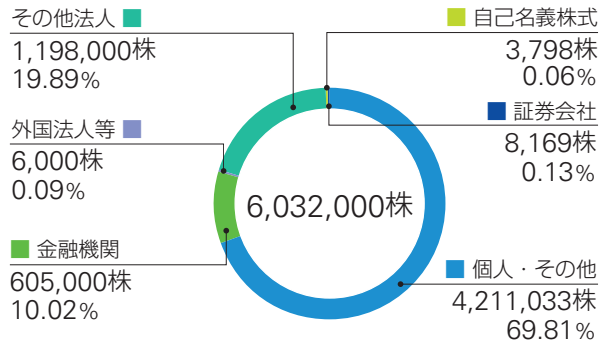
株式の状況

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,032,000株 (自己株式3,798株を含む)
株主数	475名
単元株式数	1,000株

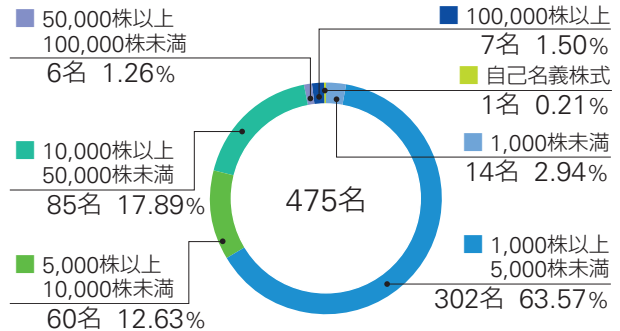
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋電機工業社員持株会	814,000	13.50
服部正裕	688,400	11.41
有限会社名電興産	540,000	8.95
服部哲二	498,000	8.26
福谷桂子	322,600	5.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	301,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティンベストメンツ株式会社信託口)	136,000	2.25
第一生命保険相互会社	64,000	1.06
あいおい損害保険株式会社	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	58,000	0.96

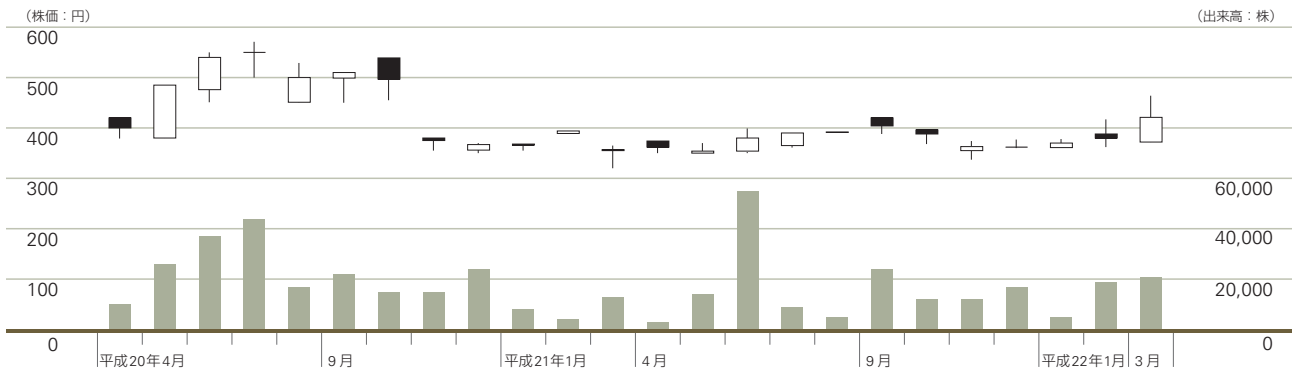
所有者別分布状況



所有数別分布状況



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部（コード6797）

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

TM

名古屋電機工業株式会社

ホームページ <http://www.nagoya-denki.co.jp/>

